

(振興局調整費)

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び取組方向
総務企画部	山木将弘	地域企画課	企画・しらかみ観光振興班	佐々木奨	0185-55-8004	地域振興局独自情報発信・啓発事業	管内の地域住民に県政に関する様々な情報や県民生活に身近な情報を行き届かせるため、県広報広聴課が行う広報に加え、管内住民の多くが購読している地元紙への情報掲載が有効であるため。	537,352	直営	防災、交通安全、感染症対策、道路情報、納税、各種手続・相談情報など、地域住民に身近な県政情報を発信するため、年10回「振興局だより」を新聞紙上に掲載した。 □掲載日:平成28年5月から29年2月まで毎月第4木曜日 □掲載紙:北羽新報	県	地域住民	平成28年4月1日	北羽新報紙面を見た地域住民の行事参加、紙面への問い合わせ等が各所で見られ、一定の効果が確認されている。	若年世代を中心に新聞を購読しない住民も増えてきていることから、地元紙への掲載に加え、ウェブサイトやSNS等も活用した多様な情報発信に努める必要がある。
						平成28年5月26日～平成29年2月23日							平成29年5月19日		
農林部	河越博之	森づくり推進課	林業振興班	木村明憲	0185-52-2181	木の新製品情報発信事業『木都能代のイチ押し極上品』	能代山本地域で製品開発され、本格的に市場へ売り出そうとしている木材新製品のPR用リーフレットを作成し、首都圏の展示会などやイベントで販路の拡大を図る。	88,560	直営	木材新製品のPR用リーフレットを作成し、県内外の展示会で配付した。 秋田材展 □開催日:平成28年10月18日 WOODコレクション(モクコレ) □開催日:平成29年1月19～20日など	県	秋田材展へ来場した住宅メーカー、工務店等、一般人	平成28年4月1日	作成したリーフレットは掲載事業者などに配布するとともに県内外の展示会などで周知活用した。印刷製本した2,000部の殆どを配布し、木都能代の新製品のPRができた。	管内では秋田スギを利用した付加価値の高い製品は開発され続けているが、製品の情報発信が継続した課題となっている。振興局の県民ホール内でも、展示と併せたPRができるよう取り組んでいきたい。
						平成28年6月1日～平成29年3月31日							平成29年5月19日		
総務企画部	山木将弘	地域企画課	企画・しらかみ観光振興班	新野 聡	0185-55-8006	「日本遺産」認定に向けた活動支援事業	能代山本地域では、秋田県北部と青森県津軽地方で行われている「七夕祭り」や「ねぶた祭り」のストーリーを活用し、「日本遺産」認定による地域観光振興の可能性を探る動きがあり、その活動を加速化するために、「日本遺産」の申請に向けた勉強会の開催を支援する。	157,044	直営	「日本遺産」の申請に向けた勉強会の支援(講師旅費・会場使用料)を行った。 □開催日:平成28年8月7日 □会場:プラザ都 □主催:能代役七夕五町組協議会 □講師:①文化庁文化財部記念物課 課長 大西啓介氏 ②株式会社日本総合研究所 シニアマネージャー 東一洋氏	能代役七夕五町組協議会	能代役七夕関係者等	平成28年4月1日	「日本遺産」制度の概要と認定に向けたストーリーづくりの必要性などが関係者に情報共有され、今後の認定に向けた取組に弾みがついた。	「日本遺産」に関する他自治体・団体等の取組情報を引き続き入手するとともに、ストーリーづくりに必要な関連自治体・団体等との情報交換も必要となる。
						平成28年8月7日							平成29年5月19日		
総務企画部	山木将弘	地域企画課	企画・しらかみ観光振興班	新野 聡	0185-55-8006	「んだッチ」を活用した観光誘客PR事業	おなごりフェスティバルは能代山本地域有数の集客力を誇るイベントであるが、これまで本県及び能代山本地域のPRが充分ではなかったため、「んだッチ」を活用して県内外から訪れる観光客に本県及び能代山本地域のイメージアップを図る。	113,170	直営	「おなごりフェスティバル2016」で実施された「ゆるキャラパレード」に「んだッチ」と「スギッチ」を参加させたほか、おなごりフェスティバルに併せて能代港に寄港する「ばしふいっくひいなす」の入出港時に「んだッチ」によるお出迎え・お見送りを行った。 □実施日:平成28年9月10日・11日	県	観光客等	平成28年4月1日	能代山本地域を訪れた観光客へのおもてなしを行うことにより、本県と能代山本地域のイメージアップにつながった。	引き続き、県や市町、関係団体と連携し、観光客等へのおもてなしを行い、誘客につなげて行く必要がある。
						平成28年9月10日・11日							平成29年5月19日		